



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,039	9.1	292	—	289	—	51	—
24年12月期	12,863	6.7	△172	—	△179	—	△86	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	3.50	—	2.7	4.2	2.1
24年12月期	△5.84	—	△4.4	△2.4	△1.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,706	1,965	29.2	132.17
24年12月期	7,006	1,891	27.0	128.36

(参考) 自己資本 25年12月期 1,959百万円 24年12月期 1,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	463	△81	△592	494
24年12月期	244	△163	△391	705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

(注) 「26年12月期(予想)」の配当性向は、16.5%～29.7%としております。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000 ～15,700	6.8 ～11.8	300 ～400	2.6 ～36.8	290 ～390	0.0 ～34.5	100 ～180	93.5 ～248.3	6.74 ～12.14

(注) 平成26年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	16,547,000株	24年12月期	16,449,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,719,855株	24年12月期	1,719,800株
③ 期中平均株式数	25年12月期	14,781,179株	24年12月期	14,729,200株

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)における経営環境は、政府が打ち出した新たな経済政策に対する期待等から為替・株式市場で円高是正・株価上昇への動きが見られるなど、景気全般に改善の兆しが見られました。しかしながら、消費増税を始めとする税制改正、雇用情勢、欧州の景気回復の遅れ、近隣諸国との関係など、国内外の懸念材料は残っており、個人所得の向上や消費マインドの完全な回復には至っておりません。

ゴルフ業界においては、ゴルフ会員権の価格が7年ぶりに上昇したほか、ゴルフ場利用者数が前年比102%(総務省「特定サービス産業動態統計調査2013年11月」より)と成長を見せる一方で、ゴルフ用品販売における価格競争は長期化する等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境においては、スマートフォンの普及が進み、タブレット端末とあわせた両デバイスによるインターネット利用が拡大しております。これに伴い、Eコマース市場やインターネット及びスマートフォン広告市場、ならびに各種関連サービスの市場は成長拡大を続けるとともに、サービス競争が激化しております。

このような環境下、当社では、ゴルフ専門サービス企業として再成長を実現すべくスマートフォン対応の強化を図るとともに、ゴルフ専門ならではの強みを生かして、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。また、引き続き成長性・収益性の高いサービスへ経営資源投資を集中するほか、コスト最適化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高14,039百万円(前年比9.1%増)、営業利益292百万円(前年は172百万円の損失)、経常利益289百万円(前年は179百万円の損失)、当期純利益51百万円(前年は86百万円の損失)と前事業年度と比べて大幅な改善となりました。なお、訴訟和解金、新サービス開始に伴う旧システムの廃棄・損失引当等で特別損失159百万円を計上しております。

主要セグメント(ビジネス部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当事業年度における当セグメントの業績は、売上高9,679百万円(前年比8.8%増)、売上総利益2,088百万円(前年比14.3%増)となりました。

継続的に仕入・販売管理手法の改善と最適化を進めたほか、キャンペーンやセール等の販売促進施策のバリエーションを増やしたこと及びそれらの施策管理を強化したこと等が奏功し、収益性を高めつつ売上高の拡大を実現しました。また、スマートフォン対応の推進等も業績の改善に寄与しました。

『ゴルフ場ビジネス』

当事業年度における当セグメントの業績は、売上高3,432百万円(前年比15.1%増)、売上総利益3,151百万円(前年比10.6%増)となりました。

6月に開始した事前決済型予約サービスが、ゴルフプレー予約による収益を早期に確定したいゴルフ場と、通常価格よりもリーズナブルにゴルフプレーしたいゴルファー双方の支持を受け、順調に予約枠数及び予約利用者数が伸張しました。また、スマートフォン対応の強化や各種キャンペーンの実施が奏功し、特に下期における酷暑や週末の台風等悪天候にも関わらず、売上高、売上総利益ともに前期を大幅に上回る結果となりました。

『メディアビジネス』

当事業年度における当セグメントの業績は、売上高927百万円(前年比5.8%減)、売上総利益724百万円(前年比2.5%増)となりました。

ゴルフメーカーのみならずゴルフ以外のクライアントにおける大型広告案件の受注が進んだほか、新たに提供を開始したクラブギア情報を掲載したコンテンツ(ウェブ版及びフリーペーパー版)や動画配信プラットフォームの導入等によるコンテンツの強化に伴い、各コンテンツへの来訪者は増加するとともに当社の認知度は向上し、収益性の高い広告受注の促進に寄与しました。従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に伴う課金収入の落ち込みを補うには至らず、当セグメントの売上高は前年を下回っておりますが、利益率が大きく改善し、売上総利益は前年を上回る結果となりました。

(今後の見通し)

世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、次期の日本経済は、各種経済政策が実行されるものと見込まれますが、4月から導入予定の消費増税や米国の経済政策転換等による影響や、欧州諸国の財政問題、新興国経済の成長鈍化等が懸念材料であり、先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフのオリンピック正式種目化や2020年のオリンピック東京開催等による波及効果が期待される一方で、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフプレー料金の下落、ゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。また、新たな需要の創出に向けて、ゴルフ関連サービス全般の競争環境はこれまで以上に厳しくなるものと推測されます。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォン、タブレット端末の浸透に加えこれらと連携した機器の増大、ウェアラブルデバイスなどの普及、スマートフォンを用いた新たな電子決済手段の浸透等が、Eコマース市場の拡大成長を大きく牽引するものと見込まれます。その反面、マーケティング技術は高度化され、顧客獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような環境下、当社は、平成25年5月10日に発表しました中期経営計画（平成25年12月期から平成27年12月期までの3カ年）の基本方針である「ゴルフ専門の徹底」、「経営資源の選択と集中」、「財務基盤の確立」に則り、その2年目に当たる次期事業年度も、引き続きゴルフ専門サービス企業としての圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進して参ります。特に成長著しいモバイルチャネル向けサービスは引き続き最重要テーマとして捉えつつ、ソーシャルサービスの活用を含む次世代マーケティング技術に対しても積極的な取組みを行ってまいります。

こうした技術革新やサービスの多様化、競争環境の変化に加え、消費増税による消費の落ち込みへの懸念、当社の業績は天候にも左右される可能性があること等を考慮すると、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、次期の業績予想につきましては、前年と同様に通期のみのレンジ形式にて開示いたします。

次期事業年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）における通期業績予想は、売上高15,000百万円～15,700百万円、営業利益300百万円～400百万円、経常利益290百万円～390百万円、当期純利益100百万円～180百万円を見込んでおります。

『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上を目指し、品揃えの充実とその販売手法の多様化に努めるとともに、集客強化によってインターネットにおけるシェアの拡大を進めてまいります。また、当社の媒体力、マーケティング力を活かし、ゴルフメーカー等との関係を強化して商品調達力を強化するとともに、販売力の強化、コスト効率化によって売上の拡大と収益性の改善に努めます。

『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場予約サービスは、顧客ニーズに合致した予約可能枠の拡充に向けた取組みを一層強化するとともに、スマートフォン及びソーシャルサービス対応、積極的なマーケティング活動の展開を図ることにより、ゴルフ場への送客人数の拡大を進めてまいります。また、ゴルフ場の収益最大化のためのソリューション提供に注力すること等で、売上及び利益の成長を加速してまいります。

『メディアビジネス』

当社独自の魅力あるコンテンツの生成や国内・海外の企業・団体等との連携を一層強固なものにし、ゴルフ専門のネットメディアとしての媒体力をさらに高めていくことで、当社の運営するゴルフ総合サービスサイト（GDOサイト）への来訪者を拡大、インターネット広告サービスの成長に努めてまいります。また、イベント事業の拡大にも注力し、売上及び利益の成長を図ってまいります。当ビジネス部門では、引き続き全社ビジネス、サービスとの横断的連携の強化や、スマートフォン及びソーシャルサービス展開への取組みを積極的に行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、リテールビジネス部門の業績好調から、売上の増加に伴い売掛金が増加しました。また、売れ筋商品の在庫拡充を行ったことで商品も増加となりました。

一方で、長期借入金の返済が進み現預金が減少したことや、償却の進捗等に伴うソフトウェアの減少等により、前事業年度末に比べ299百万円減少の6,706百万円となりました。

なお、純資産は73百万円増加の1,965百万円、自己資本比率は2.2ポイント増加し、29.2%となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、494百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の資金増加(前年同期は244百万円の増加)となりました。

これは税引前当期純利益130百万円、仕入債務の増加130百万円、減価償却費611百万円等の非資金項目等による資金の増加が、棚卸資産の増加244百万円、売上債権の増加170百万円等による資金の減少を上回ったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金減少(前年同期は163百万円の減少)となりました。

これはソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出207百万円、建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出64百万円等による資金の減少が定期預金の払戻による収入200百万円等による資金の増加を上回ったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の資金減少(前年同期は391百万円の減少)となりました。

これは長期借入金の返済による支出1,193百万円、リース債務の返済による支出70百万円等による資金の減少が、短期借入金の純増額650百万円等による資金の増加を上回ったことが主な要因です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	49.3	42.2	26.1	26.7	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	46.0	19.4	17.1	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.0	—	—	1,342.1	594.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.6	—	—	9.5	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(注5) 平成24年12月期以前は連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における指標を記載しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年に「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、企業成長に欠かせない3つの基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充や、積極的な事業開発及びサービス開発等、将来の成長に向けた取組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、投資効率の最大化、利益成長の徹底追求によるキャッシュ・フローの改善、内部留保の充実に取り組んでおります。

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び内部留保のバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を積極的に実施することとしております。

当事業年度においては、3期ぶりに黒字となったものの、次期以降のさらなる成長や財務体質の強化等への取組みの必要性等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきたく存じます。

また、次期につきましては、当期以上に業績や財務体質の改善が進むと見込まれることから、4期ぶりの復配となる1株当たり2円の配当を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界において、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレー料金の減少等から業界各社の事業リスクが増加する傾向があります。また、ゴルフ用品販売においては価格競争が長期化しております。ゴルフ業界を主要ドメインとし、専門性の高いサービス提供を意図するために、あえて事業ポートフォリオを集約化している当社グループにとっては、同業界の成長性は、当社グループのビジネスの成長と密接な関連性を有します。ゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が増減し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。また、ゴルフ場ビジネスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. Eコマース及びインターネット

当社グループは、インターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてEコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（平成25年7月16日付）のデータによれば、インターネットの利用者数は9,652万人、人口普及率は約8割（79.5%）まで浸透しておりますが、当社グループのビジネスにとって、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持され、Eコマース市場も共に成長していくことが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、またはEコマースをめぐる法的な規制によりEコマースの優位性が喪失し、Eコマースの市場成長が鈍化に至った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. モバイルコマース及びソーシャルメディア

スマートフォンの浸透によりモバイルを通じたEコマース（モバイルコマース）の普及、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。ソーシャルメディア関連規制により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合やスマートフォンアプリへの対応遅延、不具合などにより当社グループのモバイルサイトが長期間利用不能に陥った場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. インターネット広告の普及と多様化

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社グループサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、リターゲティング広告や行動ターゲティング広告等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護

当社グループは、当社グループウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、使用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. システムトラブル

当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社グループは基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断または電力が長期に渡る供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等の要因で、システムダウン及び機密情報の漏洩が引き起こされた結果、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 知的財産

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

さらに、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、または当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 許認可及び法的規制

当社グループは事業運営に関して主にEコマース事業における景品表示法をはじめとした多様な法的規制を受けております。また、中古販売事業活動の遂行に関して古物商の許認可も受けております。当社グループはこれら関連法令の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上に支障をきたす事態は生じておりませんが、違反その他の事由により改善勧告を受けた場合やこれら許可等が停止や取消となった場合及び法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な円安により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難と予想され、その場合にも原価上昇により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、借入金に依拠した設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシート悪化及び成長の為の再投資資金の枯渇をもたらし、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務・会計にかかるリスク

イ. 金利及び流動性・調達リスク

当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として借入金による間接調達に依存しております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、金利支払負担が増大した場合、現在の借入残高においては、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 会計リスク

繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取り崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

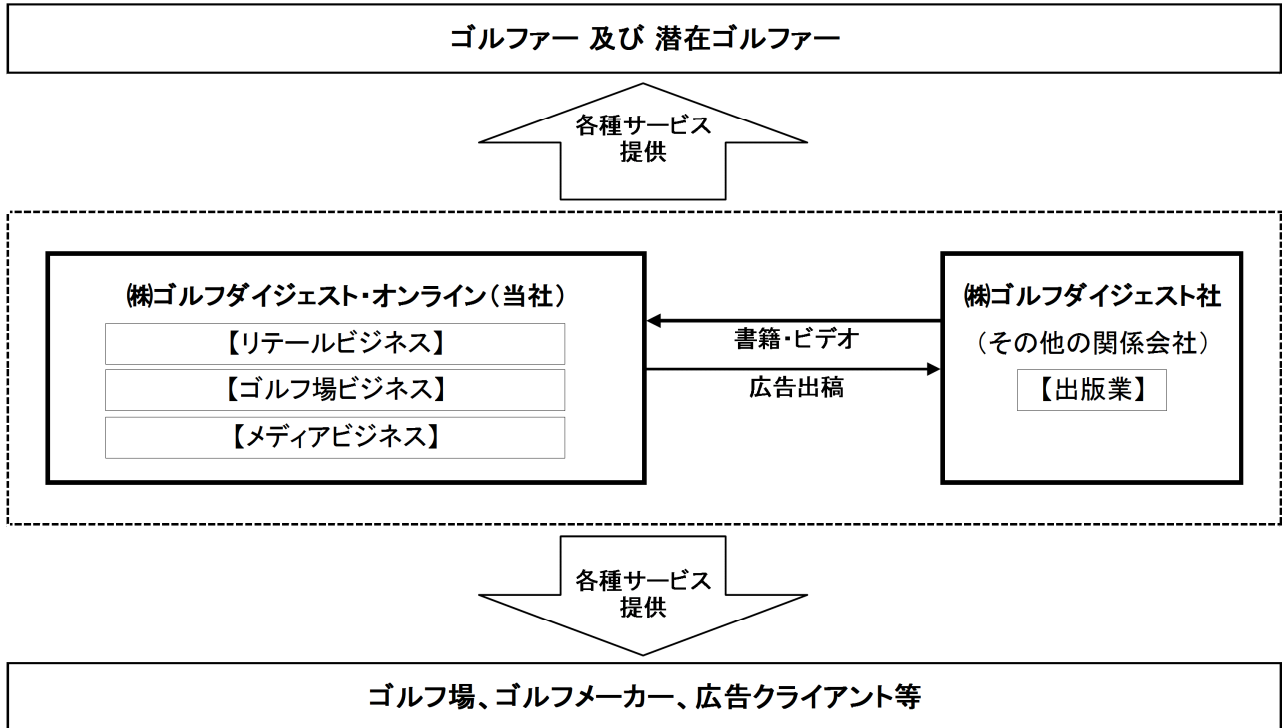
また、訴訟等が提起された場合、偶発損失引当の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に『リテールビジネス』『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の22.01%を保有するその他の関係会社として位置付けられております。

なお、株式会社インサイトは、当社の100%子会社で、ソフトウェアの開発・販売及びシステム保守を行っておりますが、小規模であり重要性に乏しいため、連結対象範囲から除外しており、連結財務諸表を作成しておりません。

[事業系統図] (平成25年12月31日時点)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ゴルフで世界をつなぐ」というミッションを掲げ、「グローバル」「イノベーション」という2つのキーワードの下、飛躍的な成長のための新規事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。同時に、国内で築き上げた、情報、サービス、商品を一体的に提供する「GDOトライシクルモデル」を、海外市場においても展開していくことを追求し、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を目指していくことで、当社の企業価値を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社の主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社の企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「総ビジター数」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、ゴルフ専門サービス企業として再成長を実現すべく、平成25年度を初年度とする中期経営計画（平成25年12月期から平成27年12月期までの3カ年）を策定いたしました。当中期経営計画では、「專業徹底・再成長」をキーワードとして、次の3つの基本方針のもと、事業価値の向上の実現してまいります。

① ゴルフ專業の徹底

イ. 專業ならではのサービスの徹底深掘りによる高付加価値の提供で、会員及びユニーク利用者の拡大を図ります。

ロ. 新たなゴルフサービス等を創造しゴルフの活性化を図り、ゴルフ人口の増加を促進します。

ハ. ゴルフに特化した膨大なデータ分析、及び費用対効果の高いマーケティング手法により、一人あたり平均LTV (Life Time Value: 顧客生涯価値) の最大化を実現します。

② 経営資源の選択と集中

イ. 成長分野への資源集中、コスト構造の最適化を図り、売上及び売上総利益の高成長を再度実現します。

ロ. 成長著しいモバイルチャネルに経営資源を集中し、既存事業の成長源泉及び新規事業の創造を積極的に推進します。

③ 財務基盤の確立

イ. 事業の成長・拡大や各種取り組みの実行に欠かせない強固な財務基盤を確立します。

ロ. 投資効率の最大化、利益成長の徹底追及によるキャッシュ・フローの増大に努め、バランスシートの改善を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当事業年度においては、集客力の最大化を図るとともに、経費構造の改善や経営資源の最適配分等を実現することで収益力の改善に注力した結果、一定の効果が確認されております。次年度以降も引き続き、更なる成長を目指して、次の各項目を主な課題として取り組んでまいります。

① 収益力の改善

実行した各種施策が奏功し、当事業年度は増収増益を達成しております。次年度におきましては、引き続き収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、新規事業の検討・開拓等を行うことで、更なる収益力の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取り組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。収益力の改善とともに投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、IT基盤の刷新を機に膨らんだ有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいります。

③ マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当事業年度は、事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」が234万人を超え、会員との関係強化に重点を置いてまいりました。次年度以降も、引き続き新規会員の獲得を図りながら、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、部門を超えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

④ システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの進入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対して、適切なセキュリティ対策を講じることで高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

⑤ ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

⑥ 個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限活かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,622	494,464
売掛金	1,443,364	1,613,610
商品	1,480,219	1,721,293
仕掛品	—	723
貯蔵品	13,661	16,128
前払費用	77,261	116,759
繰延税金資産	160,612	201,047
未収入金	168,654	220,451
その他	25,888	41,263
貸倒引当金	△605	△993
流動資産合計	4,074,680	4,424,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,689	153,689
建物附属設備	197,881	234,268
工具、器具及び備品	241,905	266,275
リース資産	153,276	153,276
減価償却累計額	△466,975	△550,381
有形固定資産合計	279,776	257,129
無形固定資産		
のれん	23,515	13,064
借地権	100,000	100,000
商標権	2,649	2,157
ソフトウェア	1,644,869	1,361,753
ソフトウェア仮勘定	89,009	91,557
リース資産	52,939	19,127
その他	1,035	1,035
無形固定資産合計	1,914,019	1,588,695
投資その他の資産		
投資有価証券	149	231
関係会社株式	13,000	13,000
長期預金	200,000	—
敷金	210,321	204,750
長期貸付金	2,597	1,740
破産更生債権等	4,110	4,812
繰延税金資産	255,992	161,962
その他	55,462	54,587
貸倒引当金	△4,110	△4,812
投資その他の資産合計	737,523	436,273
固定資産合計	2,931,319	2,282,098
資産合計	7,006,000	6,706,848

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,265	1,158,964
短期借入金	1,300,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	434,100
リース債務	70,840	36,660
未払金	223,245	338,067
未払費用	53,943	72,848
未払法人税等	17,330	31,699
未払消費税等	92,336	49,207
前受金	36,224	73,218
預り金	36,797	39,179
前受収益	1,684	—
賞与引当金	—	18,400
ポイント引当金	210,673	157,598
店舗閉鎖損失引当金	6,498	—
事業整理損失引当金	8,430	6,984
資産除去債務	509	—
流動負債合計	4,279,881	4,366,929
固定負債		
長期借入金	766,800	332,700
リース債務	40,034	3,373
役員退職慰労引当金	19,249	28,498
資産除去債務	4,726	6,857
その他	3,453	3,258
固定負債合計	834,263	374,688
負債合計	5,114,144	4,741,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	833,491
資本剰余金		
資本準備金	786,035	794,610
資本剰余金合計	786,035	794,610
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	514,347	566,029
利益剰余金合計	514,347	566,029
自己株式	△234,672	△234,683
株主資本合計	1,890,626	1,959,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	48
繰延ヘッジ損益	—	252
評価・換算差額等合計	△4	300
新株予約権	1,234	5,482
純資産合計	1,891,855	1,965,230
負債純資産合計	7,006,000	6,706,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,857,931	9,747,836
その他の売上高	4,005,957	4,291,435
売上高合計	12,863,888	14,039,271
売上原価		
商品期首たな卸高	1,568,279	1,480,219
当期商品仕入高	6,360,013	7,313,203
合計	7,928,293	8,793,423
商品期末たな卸高	1,480,219	1,721,293
商品売上原価	6,448,073	7,072,130
その他の原価	1,032,624	1,002,302
売上原価合計	7,480,697	8,074,432
売上総利益	5,383,190	5,964,838
販売費及び一般管理費	※ 5,556,021	※ 5,672,346
営業利益又は営業損失 (△)	△172,831	292,491
営業外収益		
受取利息	1,613	695
受取配当金	1,746	6
仕入割引	4,077	3,231
経営指導料	2,285	2,285
不動産賃貸料	9,538	8,787
その他	2,913	5,140
営業外収益合計	22,174	20,147
営業外費用		
支払利息	27,900	20,613
その他	662	2,088
営業外費用合計	28,563	22,702
経常利益又は経常損失 (△)	△179,220	289,936
特別利益		
投資有価証券売却益	100,461	—
新株予約権戻入益	62,633	—
特別利益合計	163,094	—
特別損失		
固定資産除却損	5,452	45,313
関係会社株式評価損	7,080	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,498	—
事務所移転費用	24,603	—
事業整理損失引当金繰入額	8,430	6,984
訴訟関連損失	—	106,990
その他	32,993	311
特別損失合計	85,059	159,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△101,185	130,336
法人税、住民税及び事業税	10,301	25,244
法人税等調整額	△25,404	53,410
法人税等合計	△15,103	78,654
当期純利益又は当期純損失 (△)	△86,081	51,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	824,916	786,035	600,429		△234,672	1,976,707
当期変動額						
当期純損失(△)			△86,081			△86,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△86,081		—	△86,081
当期末残高	824,916	786,035	514,347		△234,672	1,890,626

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,307	△470	89,837	63,867	2,130,413
当期変動額					
当期純損失(△)					△86,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,312	470	△89,842	△62,633	△152,475
当期変動額合計	△90,312	470	△89,842	△62,633	△238,557
当期末残高	△4	—	△4	1,234	1,891,855

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	824,916	786,035	514,347	△234,672	1,890,626
当期変動額					
新株の発行	8,575	8,575			17,150
当期純利益			51,682		51,682
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,575	8,575	51,682	△10	68,821
当期末残高	833,491	794,610	566,029	△234,683	1,959,447

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	—	△4	1,234	1,891,855
当期変動額					
新株の発行					17,150
当期純利益					51,682
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	252	304	4,247	4,552
当期変動額合計	52	252	304	4,247	73,374
当期末残高	48	252	300	5,482	1,965,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△101,185	130,336
減価償却費	591,547	611,623
のれん償却額	67,686	10,451
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15,978	△53,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,390	1,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,999	9,249
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6,498	△2,439
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8,430	6,984
受取利息及び受取配当金	△3,359	△701
支払利息	27,900	20,613
新株予約権戻入益	△62,633	—
関係会社株式評価損	7,080	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,461	—
無形固定資産除却損	5,296	43,983
事務所移転費用	24,603	—
訴訟関連損失	—	106,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,528	△170,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,047	△244,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,574	130,699
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,276	△91,514
その他の負債の増減額 (△は減少)	97,410	74,835
その他	18,250	△261
小計	452,146	602,757
利息及び配当金の受取額	2,536	733
利息の支払額	△26,518	△22,646
訴訟関連損失の支払額	—	△106,990
リース解約金の支払額	△171,903	△292
事務所移転費用の支払額	△7,141	—
法人税等の還付額	299	219
法人税等の支払額	△5,418	△10,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,001	463,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,628	△64,417
無形固定資産の取得による支出	△295,501	△207,416
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	148,961	—
関係会社株式の取得による支出	△13,000	—
敷金の差入による支出	△12,646	△31,575
敷金の回収による収入	17,999	37,145
貸付けによる支出	△25,455	△20,000
貸付金の回収による収入	50,428	5,857
その他	20,783	△1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,059	△81,951

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△900,000	650,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△424,200	△1,193,100
リース債務の返済による支出	△67,142	△70,840
配当金の支払額	△254	△105
自己株式の取得による支出	—	△10
新株予約権の発行による収入	—	4,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	17,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,596	△592,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,654	△211,157
現金及び現金同等物の期首残高	954,644	705,622
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,632	—
現金及び現金同等物の期末残高	705,622	494,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.3%、当事業年度19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.7%、当事業年度80.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	78,484千円	180,660千円
役員報酬	50,500	64,200
従業員給与	1,550,725	1,647,212
業務委託費	339,881	297,630
人材派遣料	168,239	157,557
賞与引当金繰入額	-	18,400
役員退職慰労引当金繰入額	6,999	9,249
地代家賃	342,041	325,370
賃借料	65,690	34,066
販売促進費	878,403	929,355
システム運用管理費	641,577	563,664
減価償却費	591,547	611,623
のれん償却額	67,686	10,451
貸倒引当金繰入額	2,198	1,925
ポイント引当金繰入額	△15,978	△53,075

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式	17,198	—	—	17,198
合計	17,198	—	—	17,198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 (注) 1、 2	普通株式	480	—	480	—	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ① (注) 1	普通株式	1,880	—	—	1,880	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ② (注) 1	普通株式	560	—	—	560	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 (注) 1	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 (注) 1	普通株式	100	—	—	100	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	3,520	—	480	3,040	1,234

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	164,490	16,382,510	—	16,547,000
合計	164,490	16,382,510	—	16,547,000
自己株式				
普通株式(注)2	17,198	1,702,657	—	1,719,855
合計	17,198	1,702,657	—	1,719,855

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加16,382,510株は、新株予約権の行使による増加980株及び、平成25年7月1日付で1株を100株とする株式分割を実施したことによる増加16,381,530株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,702,657株は、平成25年7月1日付で1株を100株とする株式分割を実施したことによる増加1,702,602株及び単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ① (注)1、2	普通株式	1,880	—	1,880	—	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ② (注)1、2	普通株式	560	—	560	—	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注) 1、3	普通株式	500	49,500	—	50,000	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注) 1、3	普通株式	100	9,900	—	10,000	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	5,482
合計	—	—	3,040	59,400	2,440	60,000	5,482

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

3. 新株予約権の増加は、平成25年7月1日付で1株を100株とする株式分割を実施したことによるものであります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	—	12,863,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	—	12,863,888
セグメント利益	1,827,499	2,848,187	707,503	5,383,190	—	5,383,190
セグメント資産	3,292,103	846,440	278,275	4,416,819	2,589,180	7,006,000
その他の項目						
減価償却費	162,834	93,073	33,363	289,272	302,275	591,547
のれんの償却額	62,460	5,225	—	67,686	—	67,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,447	179,377	18,812	333,637	92,614	426,251

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,679,683	3,432,552	927,035	14,039,271	—	14,039,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,679,683	3,432,552	927,035	14,039,271	—	14,039,271
セグメント利益	2,088,432	3,151,441	724,964	5,964,838	—	5,964,838
セグメント資産	3,831,106	1,047,967	192,297	5,071,371	1,635,477	6,706,848
その他の項目						
減価償却費	179,657	127,150	15,128	321,936	289,686	611,623
のれんの償却額	—	10,451	—	10,451	—	10,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,418	94,965	24,604	238,988	93,331	332,320

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに所属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	62,460	5,225	—	—	67,686
当期末残高	—	23,515	—	—	23,515

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,451	—	—	10,451
当期末残高	—	13,064	—	—	13,064

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	128円36銭	132円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△5円84銭	3円50銭

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算出しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失金額 (△) (千円)	△86,081	51,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△) (千円)	△86,081	51,682
期中平均株式数 (株)	14,729,200	14,781,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数312,000株)。	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,787,800株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。